

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年6月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (百万円)	38,399	42,973	74,288
経常利益 (百万円)	1,911	2,090	3,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,320	1,442	2,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,229	1,712	2,283
純資産額 (百万円)	40,190	41,339	40,409
総資産額 (百万円)	66,856	76,437	67,401
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.86	154.94	247.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	53.9	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,349	6,004	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180	117	395
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	865	852	1,769
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,739	23,031	17,721

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	73.82	96.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の再発令に伴う影響や、収束の見通しが立たないことによる国内外経済のさらなる下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均913千円と前年同期平均658千円に比べ38.8%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初750千円、安値750千円（2020年11月）、高値1,080千円（2021年4月）、第2四半期末1,080千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は76,437百万円で前連結会計年度末に比べて9,035百万円の増加となりました。

流動資産は52,815百万円で現預金及び売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,151百万円の増加となり、固定資産は23,621百万円で前連結会計年度末に比べて115百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は35,097百万円で前連結会計年度末に比べて8,105百万円の増加となりました。流動負債は32,444百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,181百万円の増加となり、固定負債は2,653百万円で前連結会計年度末に比べて75百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は41,339百万円で前連結会計年度末に比べて929百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け需要及び自動車・工作機械向け需要の回復と、銅価格の上昇に伴う建設・電販向け需要の売上増加により、売上高は42,973百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1,905百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は2,090百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,442百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,309百万円増加し、23,031百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,004百万円(前年同四半期は2,349百万円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,090百万円、減価償却費285百万円、仕入債務の増加8,330百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加3,030百万円、商品の増加668百万円、未払消費税等の減少350百万円、法人税等の支払額442百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、117百万円(前年同四半期は180百万円の資金の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出144百万円、保険積立金の積立による支出117百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入141百万円、保険積立金の解約による収入229百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、852百万円(前年同四半期は865百万円の資金の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払328百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(5)【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 昭和電線ホールディング ス他口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,000	10.82
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	876	9.47
西村 元秀	大阪府豊中市	790	8.55
西村 陽子	大阪府吹田市	529	5.72
西村 和彦	大阪府吹田市	352	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	346	3.74
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	259	2.80
高橋 京子	相模原市南区	225	2.44
泉州産業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	207	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	174	1.89
計	-	4,761	51.52

(注) 1. 当社は自己株式1,558,120株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,558,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,233,000	92,330	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	92,330	-

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	1,558,100	-	1,558,100	14.42
計	-	1,558,100	-	1,558,100	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461	23,778
受取手形及び売掛金	16,273	18,661
電子記録債権	4,882	5,554
有価証券	7	6
商品	3,847	4,534
その他	205	296
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	43,664	52,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,560	6,411
機械装置及び運搬具(純額)	416	381
土地	10,605	10,562
リース資産(純額)	112	96
その他(純額)	79	115
有形固定資産合計	17,774	17,568
無形固定資産	120	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,568
長期貸付金	33	26
繰延税金資産	807	712
その他(純額)	4,067	4,010
貸倒引当金	375	370
投資その他の資産合計	5,842	5,948
固定資産合計	23,737	23,621
資産合計	67,401	76,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	30,206
短期借入金	105	105
リース債務	36	26
未払法人税等	462	627
賞与引当金	588	591
その他	1,211	888
流動負債合計	24,262	32,444
固定負債		
リース債務	37	27
繰延税金負債	3	5
退職給付に係る負債	2,103	2,162
資産除去債務	6	6
その他	578	451
固定負債合計	2,728	2,653
負債合計	26,991	35,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,397	3,412
利益剰余金	37,146	38,261
自己株式	3,231	3,701
株主資本合計	39,887	40,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	582
為替換算調整勘定	25	91
退職給付に係る調整累計額	48	31
その他の包括利益累計額合計	384	642
非支配株主持分	137	149
純資産合計	40,409	41,339
負債純資産合計	67,401	76,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	38,399	42,973
売上原価	32,010	36,514
売上総利益	6,388	6,458
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	625	643
貸倒引当金繰入額	5	0
給料及び賞与	1,418	1,416
福利厚生費	415	425
賞与引当金繰入額	573	582
退職給付費用	149	150
旅費交通費及び通信費	138	109
減価償却費	265	258
のれん償却額	2	-
その他	999	967
販売費及び一般管理費合計	4,584	4,553
営業利益	1,804	1,905
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	14	16
受取家賃	60	60
仕入割引	24	13
為替差益	2	2
その他	54	132
営業外収益合計	160	228
営業外費用		
支払利息	1	0
減価償却費	26	26
支払保証料	3	4
その他	22	11
営業外費用合計	52	43
経常利益	1,911	2,090
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	1,951	2,090
法人税、住民税及び事業税	516	595
法人税等調整額	107	46
法人税等合計	623	641
四半期純利益	1,327	1,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320	1,442

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	1,327	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	174
為替換算調整勘定	45	72
退職給付に係る調整額	15	16
その他の包括利益合計	97	263
四半期包括利益	1,229	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	1,700
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,951	2,090
減価償却費	291	285
のれん償却額	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	83
賞与引当金の増減額(は減少)	47	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	1	0
保険解約損益(は益)	11	46
受取賃貸料	60	60
売上債権の増減額(は増加)	2,941	3,030
商品の増減額(は増加)	61	668
仕入債務の増減額(は減少)	1,904	8,330
未払消費税等の増減額(は減少)	31	350
その他	150	183
小計	3,013	6,428
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	681	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349	6,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	144
定期預金の払戻による収入	41	141
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	53	64
投資有価証券の売却による収入	28	27
有形固定資産の取得による支出	84	42
有形固定資産の売却による収入	0	51
保険積立金の積立による支出	115	117
保険積立金の解約による収入	30	229
その他	41	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	500	500
配当金の支払額	338	328
その他	27	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	852
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,308	5,309
現金及び現金同等物の期首残高	15,430	17,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,739	23,031

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	17,323百万円	23,778百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	584	746
現金及び現金同等物	16,739	23,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	338	35	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月4日 取締役会	普通株式	334	35	2020年4月30日	2020年7月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,600株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499百万円増加しました。また、2020年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,900株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が38百万円減少し、資本剰余金が10百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,397百万円、自己株式が2,731百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	328	35	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月3日 取締役会	普通株式	369	40	2021年4月30日	2021年7月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499百万円増加しました。また、2021年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式13,100株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30百万円減少し、資本剰余金が15百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,412百万円、自己株式が3,701百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益	137円86銭	154円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,320	1,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,320	1,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,580	9,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.62%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

2021年6月4日から2021年10月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2021年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 369百万円

(ロ) 1株当たりの金額 40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年7月2日

(注) 2021年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月8日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。